

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

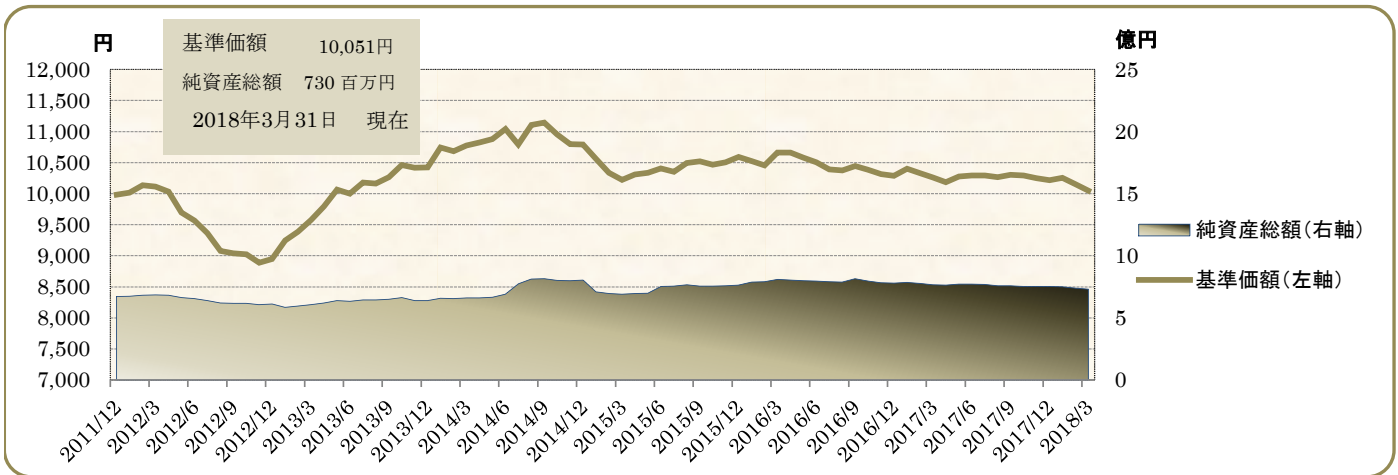
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2018年3月31日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

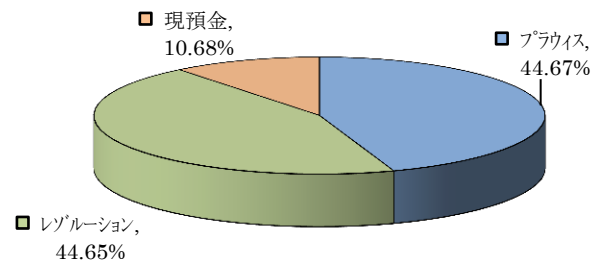
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%										-1.64%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2018年3月31日	
基準価額:	10,051円	対前月比 -99円
純資産総額:	730百万円	対前月比 -9.1百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-1.64%
基準価額騰落率	6ヶ月	-2.43%
設定来	ファンド	0.51%
基準価額騰落率	TOPIX	137.20%
	日経平均	155.36%

投資対象ファンドへの資産配分 (2018年3月31日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライス	1.14%	-0.92%	-0.41%										-0.20%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%										-1.60%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

3月の株式相場は、日経平均で2.8%下落の21,454.3円、TOPIXで2.9%下落の1,716.3ptとなりました。2月末のパウエルFRB議長の議会証言から相場の地合いが悪化していた中で、景気指標が軟調だったことや、米中の貿易摩擦激化懸念が相場の重荷となりました。

上旬は、下落しました。米中景気指標の悪化などから下落して始まり、トランプ大統領の鉄鋼とアルミの輸入制限発動などから米中の貿易摩擦激化が懸念され、米株安、円高が進行し、下げが加速しました。

中旬は、上昇しました。米雇用統計がマイルドな賃金上昇を示す中で、非農業部門雇用者が大幅増加となり、米国株が上昇、日本株も上昇となりました。その後、日米ともに政治問題が重荷となり、上げ幅を縮小させました。

下旬は、横ばいでした。米中貿易摩擦激化懸念を背景に、米株安、1ドル104円台までの円高進行などが重荷となり下落しましたが、その後米紙で貿易摩擦が好転するとの報道や、森友問題も佐川氏証人喚問で踏み込んだ発言がなかったことから、安心感が広がり上昇しました。

セクター別騰落率では、電力・ガス、水産・農林、サービス、小売り、食品が上位となり、鉄鋼、海運、非鉄金属、機械、輸送用機器が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.67兆円と、活況の目安となる2兆円を17ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが2.9%の下落、東証マザーズ指数は2.7%の下落となり、TOPIXと同程度の値動きとなりました。

ファクター面では、前月に引き続き低リスクシフトが継続しました。米政権内の混乱や貿易戦争懸念などを背景にグローバル株式市場でリスク回避の動きが強まり、ファクター・パフォーマンスはβファクターが-5.7%と大幅なマイナスとなりました。銀行や素材セクターなどの割安な高ベータ株の下落により、バリューファクター不振の状況は変わりませんでした。ただ、グロースファクターに関しては、2018年度以降の高成長銘柄に限るとパフォーマンスは堅調で、グロース優位の相場は変わっていないと言えるでしょう。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライウス】

〈ファンド運用状況〉

3月の運用成績はJPYクラスで-0.41%となりました。株式市場の不透明感が増す中で、特定の内需モメンタム銘柄への資金集中がおり、ショート比率が高かった小売り株が大幅に上昇したことや、ロングで保有していた素材関連銘柄の下落幅が大きかったことがマイナスの要因となりました。

セクター別の損益では、REIT、証券、商社セクターでプラスとなり、化学、ガラス土石、小売り、銀行、機械セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

4月の株式市場は揉み合いの展開を想定します。米中貿易摩擦に対する警戒感や、円高進行による今期業績の不透明感の高まりから、引き続き上値は重いと考えます。しかし、日銀のETF買いに加え、日本株の相対的な割安感も強まっていることもあり下値も限定的と考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

3月の株式市場は、引き続きバリュー劣位、グロース優位、ローリスク優位の相場展開となりました。また、市場の下落に合わせて小型株が大きく売られ、月末に向けて戻すも限定的となりました。

ポートフォリオは、電気のオーバーウェイトをやや縮小させ、情報、サービスのセクターのオーバーウェイトを維持しました。全体として内需グロースベットのポジションにあります。また、業績安定性の高い銘柄について組入を増加させています。

ファンドパフォーマンスは高バリュエーションな銘柄が相対的に強く、これらのショートがマイナス寄与となりました。一方、銘柄ローテーションを狙ったグロース銘柄のロングや業績モメンタムの低下が見込まれる通常バリュエーションの小型株ショートがプラス寄与となりました。

月末に向けてパフォーマンスは回復傾向にあったものの、マイナスに終わりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

基本的に、業績で大きなバリュエーションを付ける相場が続くと思われませんが、株式市場のボラティリティ上昇を意識した、リスク回避的な行動は継続すると思われれます。

グローバル経済の好調さを前提にしながらも、株式市場においてシクリカル銘柄への楽観的なスタンスを取り難いため、引き続き個別業績に着目した銘柄選別を行います。

4月は、引き続き内需グロース銘柄を中心としながら、中期的な時間軸で、来期以降の業績反転を期待する銘柄のロング組入を進めます。

投資信託の主な関係法人

管理会社: インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
 信託会社: G.A.S. (ケイマン)リミテッド
 管理事務代行会社: エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
 保管銀行: スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
 投資運用会社: エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会

代行協会員・日本における販売会社: ヘッジファンド証券株式会社 <http://hedgefund-sec.com/>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**